

菊池嘉晃著

『北朝鮮帰国事業の研究 冷戦下の「移民的帰還」と日朝・日韓関係』

明石書店, 2020年

在日コリアンの北朝鮮への帰国事業（以下、帰国事業）の開始から60年が経過している。帰国事業に対する実証に基づいた研究成果が出たのは近年のことである。それは関連諸国における外交史料の公開が大幅に進展したことによる。帰国事業が在日コリアンを越えた国際政治の産物であることを物語る。その始まりである1959年をめぐっては振り返るべき歴史が依然として多い。その一方で、帰国事業が終了した1984年も歴史として残っている。そこに至るまでの冷戦期を貫通する学術的な議論はこれまで皆無に等しい。半世紀間に渡る膨大な物語になるからであろう。本書はまさにそれを試みたものである。900ページを超える大著であり、関連した図表、年表まで丁寧な整理されている。著者の並ならぬ思い入れが伝わってくる。

本書は帰国問題の展開過程を「戦前・戦後の日本・朝鮮半島関係の中に位置づけながら考察する」とした。実際に扱われる時期は明治期に遡り、ポスト冷戦期までカバーしている。歴史的アプローチらしく、非常に詳細な記述をしている。帰国事業に対する歴史研究で複数の国家や団体による多目的史料を検討することはもはや必須となっているが、本書はその中でもロシアアーカイブを最も積極的に活用した研究成果といえる。本書は、「帰国者」は北朝鮮地域出身の第1世代より、「南出身」の2世、3世らが主流であったことから、帰国事業を総じて「移民性の強い帰還」として再定義することから始まる。

この定義に基づいて、帰国事業の歴史に移民研究に関する理論を積極的に適用している。帰国事

業で現れる移動の力学は移民に関する一般論として「プッシュ・プル」理論（push-pull-theories）で挙げられるプッシュ要因（人口増加、低い生活水準、経済的機会の欠如、政治的圧力）とプル要因（労働需要、土地の入手可能性、良い経済的機会、政治的自由）を通じて説明する一方、移民システム理論で用いられるミクロ・マクロ構造とともに、中間的メソ構造（雇用斡旋業や弁護士、各種代理店、人身売買業者、その他の仲介者）といったフィルターを通じて移民から定住に至る過程を見ている。こうした定義と理論的枠組みの下、本書は全11章を二部に分けて議論を進めていく。

第1部は「歴史問題過程の解明」に当てられている。戦前および特にポスト占領期、朝鮮戦争後における在日コリアンをめぐる「法的・政治的・経済的・社会的構造」、「輸出地域と移住先の地域との結びつき・情報・交通手段」という基本的要因（前提条件）を整理した上で、日本側のプッシュ要因の存在、韓国側のプル要因の不在という条件下で、北朝鮮側のプル要因が急激に強まる過程を分析している。

第1部 日朝・日韓関係と「帰国問題」の展開

第1章 在日コリアン社会の形成と発展（明治期～昭和戦前期）

第2章 解放～朝鮮戦争期の在日社会（1945年～1953年）

第3章 在日コリアン運動の転換と帰国運動（1953年～1955年）

第4章 朝鮮総連と帰国運動の再編（1955年～1958年前半）

第5章 関係国の対立と帰国運動の実現

(1958年後半～1959年)

第6章 帰国事業開始後の推移と日朝関係

第2部では「北朝鮮の意図と帰国者を巡る状況」を分析する。ここでは在日コリアンの移住意思形成に影響を与えた宣伝やメディアの役割、帰国者らの北朝鮮での適応問題などについて論じている。とりわけ北朝鮮の意図が窺える「戦略」を基準に、帰国運動を第1期(1958年8月～1955年5月)、第2期(1955年3月～1958年6月)、第3期(1958年7月～1959年末、大規模帰国推進への転化)、第4期(1960年～1967年、帰国中断・再開期)第5期(1968年以降、1970年代)といった時期区分を設けて分析している。

第2部 北朝鮮の意図と帰国者を巡る状況

第7章 北朝鮮の国家戦略と帰国事業

第8章 帰国意思の形成と北朝鮮情報

第9章 北朝鮮における適応問題と現地社会との葛藤

上記の中で、移民システム理論を通じて分析した移住意思形成に関する議論が目につく。ここでは中間的メソ構造として朝鮮総連が登場する。朝鮮総連は帰国集団を組織し、「地上の楽園」というプロパガンダを広めるが、その背後には北朝鮮の「虚構のプル要因」があると指摘している。帰国後の在日コリアンの適応問題に本格的にメスを入れたことは意義深い。北朝鮮において在日コリアンは住宅の提供など初期には「優遇」を受けたが、「多くは帰国者の期待を大きく裏切る」ものであった。その上、その「優遇」が北朝鮮住民からの差別にも繋がる。1970年には「動揺階層」ないし「徹底的な監視対象」とまでなっていく。さらに日本へのUターンまでも不可能になったことは「居住地選択の自由」がもたらした逆説といえる。

日本人妻問題に光を当てたことは注目に値する。日本人妻の里帰りが議論されたのはポスト冷戦とともに始まった日朝国交正常化本会談であった。それがようやく実現されるのは1997年であるが、その頃から帰国者や日本人妻の脱北が始まり、日

本国内では「北朝鮮による拉致被害者家族連絡会」が発足し、北朝鮮による「拉致疑惑」が浮上することとなる。このように本書では日本人妻の里帰りが「脱北」と「拉致問題」を伴う様子が描かれており、今後も日朝関係の外交的イシューになることを示唆している。実際に2014年の日朝ストックホルム合意がそうであった。時宜にかなった見地を提供するところである。

何より本書が新しいのは帰国事業の長期化要因を論じたことである。本書によると「送出地と移住先の領地域の結びつきが強まれば、集団移住も活発化する可能性があるが、北朝鮮は逆」である。帰国事業が長期継続したのは、通常の連鎖移民ではなく、金日成の指示とそれに従う朝鮮総連の帰国者「掘り起こし」によるものであり、したがって「人為的」であるとした。「在日社会の閉塞感や将来への不安が一定の北朝鮮帰国者を生み出す土壌は残っている」側面も合わせて指摘しているが、「人為的」帰国事業継続の直接的な要因は革命戦略や対南戦略に基づく政経両面の利益を長期的に確保しようとした北朝鮮側にあるということである。この分析には物語の反転が窺える。本書は帰国事業を通史的に理解するため「移民」を用いて論じているが、ここで「革命」と「戦略」という言葉が登場する。

移民という概念の適用と理論的分析は、帰国事業をめぐる諸論争を学術的議論に引きあげる作業である。本書の意義はまずそこにあるといえる。同じ移住として語られるが、移民(Immigration)と帰還(Repatriation)の概念的な相違は少なくない。帰還(帰国)、つまり元の場所に戻る(祖国に帰国する)行為はアイデンティティーの地域的・空間的不一致または欠如を回復する過程ともいえる。その過程で帰還地の政治、経済、社会的条件(移民先ならプル要因)は副次的なものになりうる。いうまでもなく戦後日本が廃墟であっても世界各地から日本人の引揚げは進んだ。一方、移民に関わる理論とそれによる歴史解釈は帰還のそれとは本質的に異なる観点に立つ。

本書は韓国のプル要因が(ほぼ)不在であったことが北朝鮮への大規模帰国を生む要因または条

件になったとする。これは移民の観点に基づいた分析である。韓国を移民先ではなく帰還地として捉えるなら、本書で列挙されているプル要因が不十分であっても在日コリアンの韓国行きは続いたはずだ。問題は、帰国事業が始まるまで韓国政府が在日コリアンの中で「韓国人」だけを選別してきたことにある。「朝鮮籍者」からすると母国から自分のアイデンティティーを否定されたことになる。事実上の「棄民政策」であり、そこに帰国事業に対する韓国外交の失敗原因があるとされてきた。これは帰還の観点に立った解釈になる。本書は移民の観点から書かれているが、こうした従来解釈には問題提起していない。

もちろん、本書は朝鮮半島を在日コリアンにおける帰還地としての意味を完全に排除したわけではない。「移民性の強い移住」、「移民的帰還」、「大規模な集団移住（移民）」、「帰還移民」などの言葉が混用されているのはそのためであると考えられる。読み手からすると混乱を起しやすいく所ではある。ここは本書が帰国事業をめぐる解釈に一石を投じたこととして理解したい。北朝鮮に帰国した在日コリアンを「エスニック・コミュニティの出現」として分析していることから分かるように、本書はあくまでも「大規模な移民のケーススタディ」として位置づけながら帰国事業を分析している。従って、本書の副題は移民的「帰還」であるが、評者は帰還的「移民」を論じたものとして読んだ。

本書の議論にはほぼ全体に渡って移民理論が用いられているが、第7章に限って移民の観点から離れ、北朝鮮の「意図」が特別に論じられている。一見、異質的な構成であるという印象を与える。にもかかわらず補説としなかったのはこの章の議論が本書の結論を支配しているからだと思われる。前記した物語の反転はここから始まる。基本論旨は著者がそれまで別の著作や論文で主張した内容と一貫性を保っており、それに詳しく肉づけした形になっている。本書が名付けた「一部の論者」、つまり先行研究の主張を批判的に検証する論調である。

本書で数回紹介されている「一部の論者」の主張とは、北朝鮮による大規模な帰国運動（事業）の推進は「対日国交正常化のための動員戦術」である、というものである。ここで「」の中身は直接引用ではないことから、「一部の論者」による先行研究の内容を「単純」命題化した著者の表現になる。時にはこの表現に「早期に」という修飾が加わるがこれも当該研究には見当たらない。本書は先行研究内容への具体的な文脈ではなく、その命題に直接批判する方式をとっている。批判の決定的な根拠の一つは、「帰国運動が最高潮に達した」1959年1月に金日成が述べたという「当面の対日国交正常化に否定的な見解」である。これを以って北朝鮮が対日国交正常化という目標を取り下げたとし、帰国運動は「革命戦略と対南戦略という意味合い」を持ったというのが本書の分析だ。言い換えると、「一部の論者」が主張したとする内容とは、北朝鮮が帰国事業を通じて対日国交正常化を（早期に）達成しようとしたということになる。だとするとこれは誤読である。

なお、「一部の論者」の主張は1955年北朝鮮の南日外相の声明から始まった対日政策、すなわち人民外交の連続と変化の観点から帰国運動を論じたものである。人民外交の有力な手段は人的交流である。中でも帰国または引揚げ事業は北朝鮮のみならず、中ソの対日人民外交でも普遍的に取られたものである。ただ、北朝鮮の場合はそれを短期間でかつ大規模に組織した形で推進した。「過剰」ともいえるこうした対応が可能だったのは朝鮮総連の組織力と在日コリアンの支持、そして日朝協会をはじめとする革新勢力の支援があったからである。これこそ1955年以来人民外交が積み重ねてきた成果であり、目指したのは対日国交正常化であった。その目標をいつ達成するかということ以上には、同じ目標で競合していた日韓会談は意識せざるを得ないものだった。1958年に日韓会談が4年半ぶりに再開したことに対して、北朝鮮が人民外交の成果を最大限（過剰）に稼働させて抵抗したのはそのためだ。帰国事業の推進で日韓会談が再び中断された局面においてはなおさらその目標を変える必然性は見いだせない。

金日成が「当面の対日国交正常化に否定的な見解」を示したとするその頃、李承晩は日本を敵対

視する発言をしていたことが多数の史料から確認できる。だが、これを以て日韓会談を通じた国交正常化という韓国の外交目標が変わったとの論拠にはならない。北朝鮮が目指していた人民外交を通じた国交正常化も同様である。韓国と日本の対立が激化する中、「帰国運動が最高潮に達した」としても直ちに達成できることではない。分断国家である南北の対立は、米ソの体制優位をめぐる競争を超えて、「国家の正当性確保」をめぐる競争としての意味を持つ。この競争は独立国家として旧植民地宗主国からの承認を「排他的に」獲得することから始まる。当時の対日国交正常化という目標が持つ意味はそこにあった。1964年までに「日朝国交正常化」を掲げて北朝鮮が日本の超党派議員団と政党、社会团体や商業団体などと調印した共同声明や合意文は20件を上回る。日韓基本条約の締結が不可避な情勢が到来するまで、北朝鮮がその目標を堅持したのは自然なことだ。

本書で「一部の論者」の主張は「根拠が乏しい」と繰り返している。そもそも誤読による批判に対しては反論しがたいが、本書は批判のために用いられた検証においても再論の余地を探しにくい。たとえば、対日人民外交は日本に対する外交政策である。外交は国益をめぐる国家間の公式的な政治行為である。なので、政策を実行する当該国家の公刊・非公刊史料の検討は当然のことだ。金日成の「当面の対日国交正常化に否定的な見解」として本書が引用した資料は1997年の時点で編纂された金日成の談話記録集である。北朝鮮で事後的に刊行された文献には改ざんが伴う。実証的な批判材料とするなら、できる限り原文が載せられた当時の公刊文献とクロスチェックが必要になる。その基礎となる史料が労働新聞だ。この事例のみならず、本書では全体を通して引用文についてそうした確認を行った痕跡が見当たらない。

北朝鮮文献に対するこうしたスタンスは「革命戦略」に着目したことによるかもしれない。社会主義体制における国家戦略には革命論理が働く。本書の第7章でも北朝鮮の国家戦略を主に革命戦略として説明し、その下位戦略として対南戦略を取り上げる。南からの誘引や拉致など、対南戦略の「暴力的な実態」が書かれており、その延長と

して対日戦略を分析している。こうした「非公然活動」を確認するには公安側の資料がより役立つ。こうした資料では対日人民外交は「対日姿勢」としても表記され、総じて革命戦略と同じ範疇の「北朝鮮の戦略」の中身になっている。そして朝鮮総連も「革命・対南戦略を遂行する統一戦線組織」とされ、その外交機関としての性格は排除されている。要は、北朝鮮の外交政策という観点からは事実上論じていないわけだ。本書は「一部の論者」と異なる説明をしているが、論争はしていない。北朝鮮において当初から人民外交は革命戦略（55年「4月テーゼ」）の合法戦術としての意味を併せ持つ。ただそれと同時に、社会主義体制であっても「国益」をめぐる行為すべてを長期戦略である「革命」論理に還元して説明することはできない。

帰国事業を移民理論で見直すことは在日コリアンを移住させた構造と条件を明らかにするための研究でもある。そこに規範的評価を加えるなら「国家そのものが持つ暴力的本質」が批判的になるだろう。一方、革命戦略分析では特定の属性を持つ国家体制の思惑を確認する作業になる。なので、本書で「革命」を取り上げる場所では分析の焦点が当事者である在日コリアンから北朝鮮に移り、他の国家とは別次元で論じられる。このように移民理論と革命戦略分析を交差させたのは、「多角的分析」という本書の試みとしても読むことができる。そして、この試みは「誰が帰国事業を主導したのか」という問いかけから始まる。本書は「特定の関係国・機関・団体が一方的に計画し推進したものと見るの是一面的な解釈である」と留保を付けながらも、「それぞれの時期で中心的な役割を果たした主体は存在」としている。この問題関心から、本書は帰国事業に対する北朝鮮が持つ罪や責任の重さを伝えようとする。

一方、日本に対しては「大量帰国に関する動きが日本側から始まった」という主張は、恣意的で実証性が乏しい」とし、もう一人の「一部の論者」を批判している。しかし、日本赤十字社関係者や一部の政治家らを中心に関連した動きが先に始まったことは実証済みの史実である。争点はそれ

に対する日本政府の方針（政策）にある。本書は日本政府が在日コリアンに対する「厄介払い願望」を持っていたことは認めつつ、帰国事業には強制性がなく、関連した日本政府の措置には不法性がないことから「追放」したわけではないとの見方を示す。そして、日本政府の役割は「行政的移住支援」であり、「当時の状況をつぶさに見る限り、その実施自体に問題がなかった」と評価している。だが、非強制的で合法的な「厄介払い」なら問題ない、といえるのか。「追放」という言葉を使う際にはもう少し厳密な定義が必要である。

本書のお陰で帰国事業をめぐる新しい議論の出發ができそうだ。著者の先行研究との向き合い方には、指摘された「一部の論者」ではなく一人の

研究者として、賛成できないところがある。だが、本書が帰国事業の全体像を描き出そうとした労作であることは間違いない。帰国事業は「成功しなかった人道事業」であり、その原因には北朝鮮の革命戦略による「虚構のプル要因」があると、本書は結論づけている。それが移民研究と革命戦略分析の交差が整合性を保ちながら出された結論なのか、それに対する評価は評者の能力を超える。本書が「大規模な移民のケーススタディとして、他の大規模な国際人口移動との比較に必要な知見を提供することを目指」しているからでもある。今後、移民研究の観点からこの著作に多くの関心が寄せられることを願う。

（朴正鎮 津田塾大学）